

kanamoto

株式会社カナモト

(東京証券取引所プライム市場・札幌証券取引所：9678)

2026年10月期 第1四半期
決算説明資料



Index

- 01** 2026年10月期 第1四半期
連結業績
- 02** 2026年10月期 連結業績予想
- 03** 今後の展開 Progress 65

Index

01 2026年10月期 第1四半期
連結業績

02 2026年10月期 連結業績予想

03 今後の展開 Progress 65

2026年10月期 第1四半期 決算概要

当第1四半期は、売上面・利益面ともに前年同期を上回る結果となり、2025年10月期 第2四半期からのベースアップによるコスト上昇がある中でも、安定した増益を達成。

需要に合わせた機材の適正配置や投資効率の改善により稼働率の向上を図ったほか、運営コストの管理強化やレンタル単価の適正化が収益性の改善に寄与。

これにより、収益構造の改善が一段と進展し、中長期的な収益基盤強化に向けた取り組みが着実に前進。

建設関連：全国で進む防災・減災対策やインフラ更新に加え、都市再開発や物流施設などの大型案件が継続して進捗したことから、地域差はあるものの、建設機械レンタルの需要は総じて底堅く推移。

その他：商品売上の減収はあったものの、情報機器関連、福祉関連が好調であったことから、全体としては減収増益。

売上高 55,174百万円（前年比2.8%増）

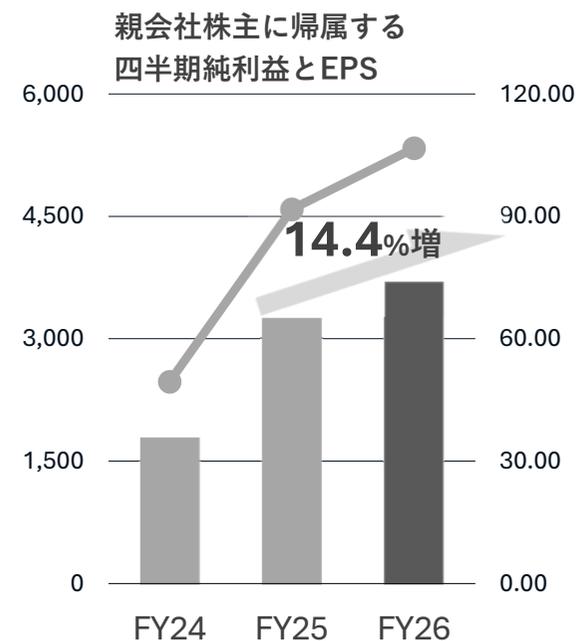
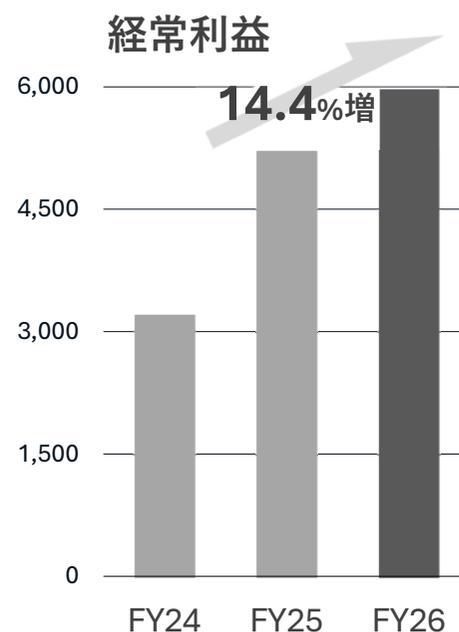
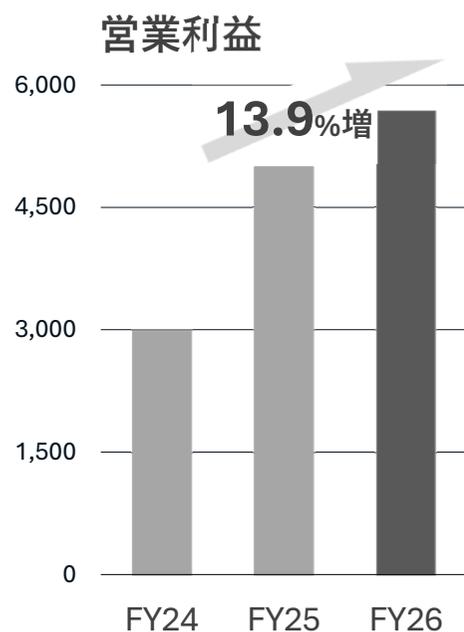
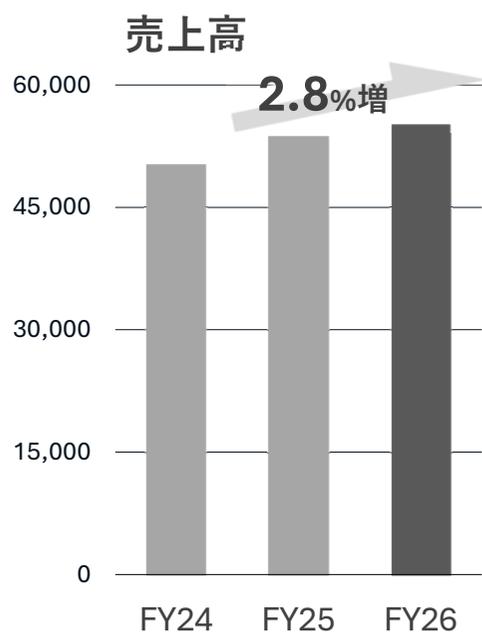
営業利益 5,689百万円（前年比13.9%増）

※金利および為替の変動による当社業績への影響は軽微です。

2026年10月期 第1四半期 連結業績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	EPS
2026年10月期 第1四半期 実績	55,174	5,689	5,964	3,706	¥106.74
前年同期比	2.8%	13.9%	14.4%	14.4%	—
2025年10月期 第1四半期 実績	53,673	4,993	5,212	3,238	¥91.77
前年同期比	7.1%	67.2%	62.9%	82.1%	—
2024年10月期 第1四半期 実績	50,118	2,985	3,200	1,778	¥49.47



2026年10月期 第1四半期 セグメント別

建設関連事業

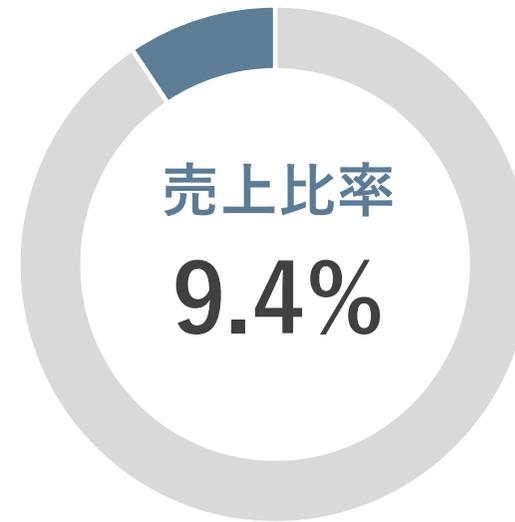


売上高
前年同期比
3.9%増

営業利益
前年同期比
13.0%増

その他の事業

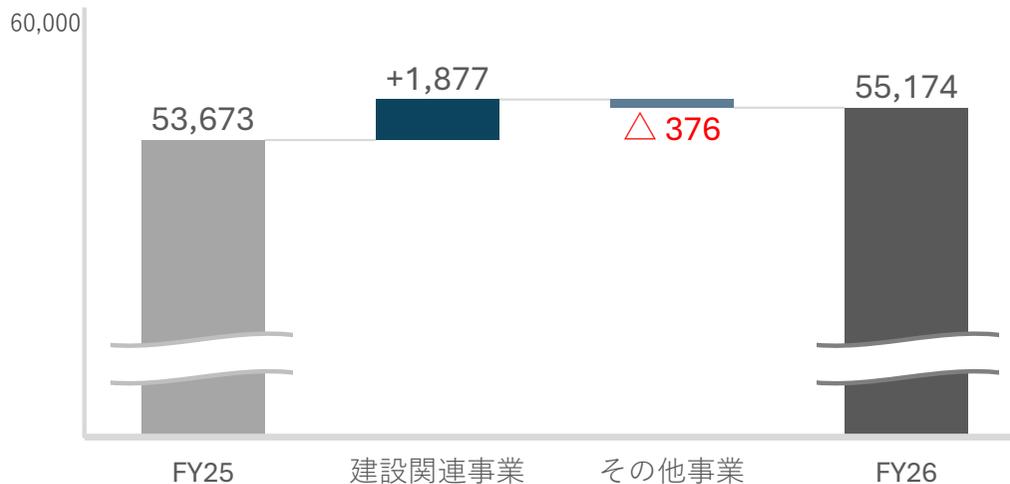
(鉄鋼関連事業・情報機器関連事業・福祉関連事業など)



売上高
前年同期比
6.8%減

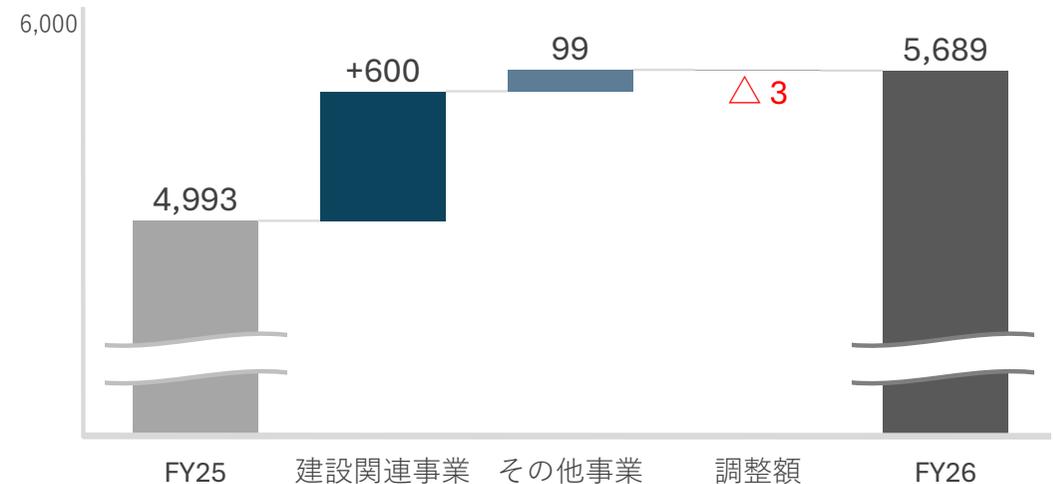
営業利益
前年同期比
45.1%増

売上高



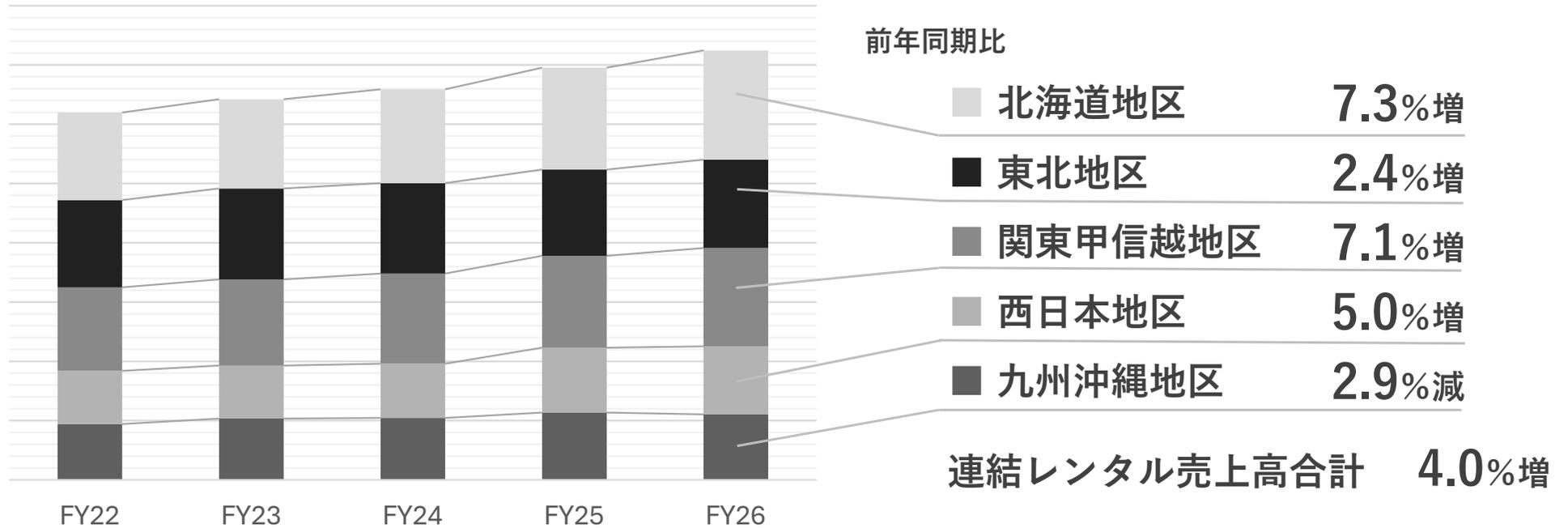
営業利益

(単位：百万円)



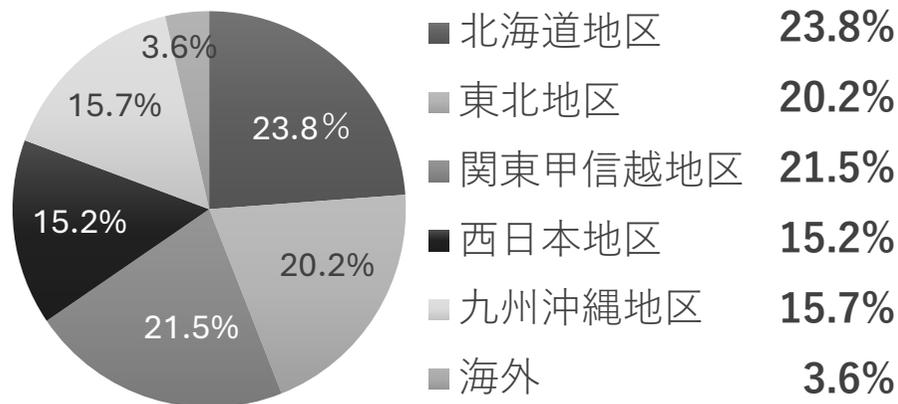
2026年10月期 第1四半期 地域別の状況

建機レンタル 連結売上高推移

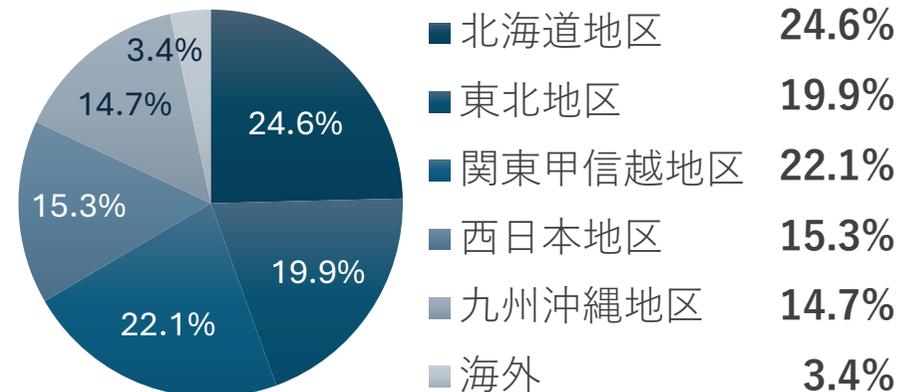


建機レンタル 連結売上高占有率

FY2025_1Q



FY2026_1Q



貸借対照表 資産の部

(単位：百万円)

	FY2025_4Q	FY2026_1Q	増減
資産の部			
流動資産	130,835	138,547	7,712
現金及び預金	61,110	69,357	8,247
受取手形、売掛金及び契約資産	40,670	38,146	△2,524
電子記録債権	10,012	12,216	2,203
その他の流動資産	19,041	18,827	△214
固定資産	193,253	194,940	1,686
有形固定資産	170,668	170,952	283
レンタル用資産	329,892	334,142	4,250
減価償却累計額	△223,704	△228,129	△4,424
レンタル用資産(純額)	106,187	106,013	△174
その他の有形固定資産	64,480	64,938	457
無形固定資産	3,888	3,328	△559
投資その他の資産	18,696	20,659	1,963
資産合計	324,088	333,488	9,399

貸借対照表 負債・純資産の部

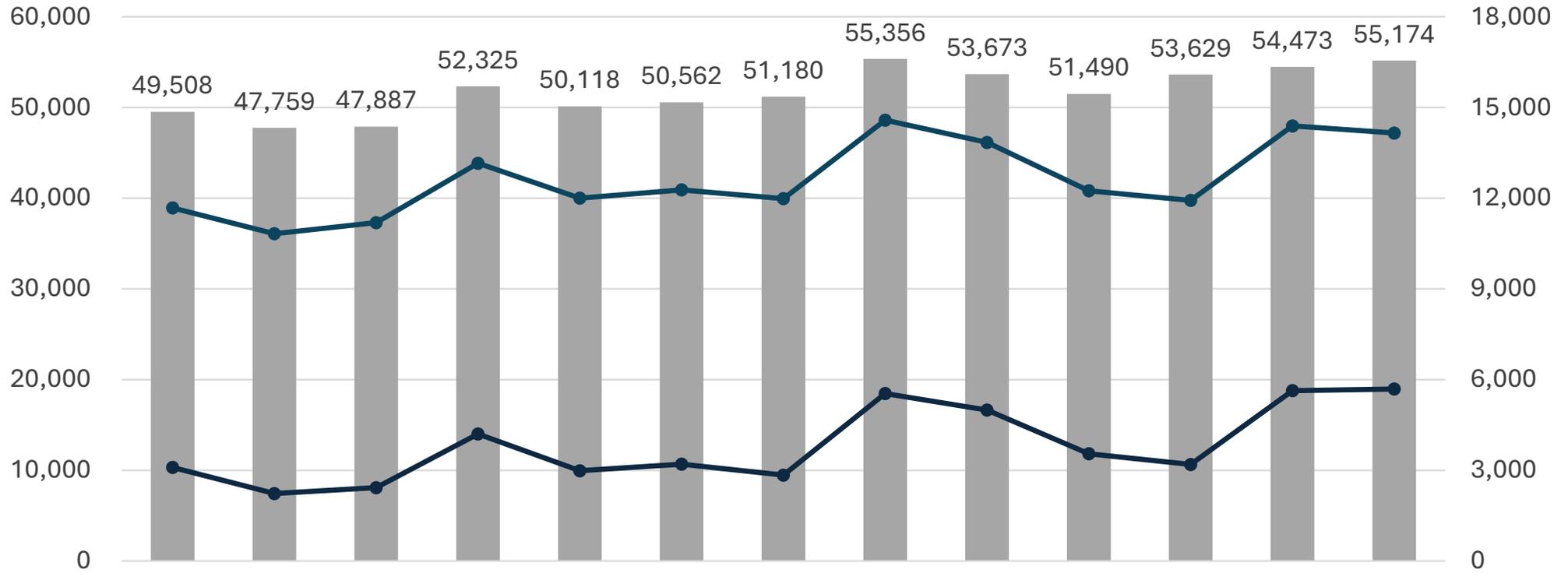
(単位：百万円)

	FY2025_4Q	FY2026_1Q	増減
負債の部			
流動負債	84,965	89,733	4,768
支払手形及び買掛金	13,251	11,280	△1,971
電子記録債務	17,892	20,219	2,327
短期借入金	310	7,060	6,750
未払法人税等	3,469	1,669	△1,800
その他の流動負債	50,043	49,505	△538
固定負債	81,659	82,869	1,209
長期借入金	37,418	38,810	1,391
長期未払金	37,689	36,756	△933
その他の固定負債	6,551	7,302	750
負債合計	166,625	172,603	5,977
純資産の部			
株主資本合計	139,891	141,092	1,200
その他包括利益累計額	7,337	9,307	1,969
非支配株主持分	10,233	10,485	251
純資産合計	157,463	160,885	3,421
負債・純資産合計	324,088	333,488	9,399

四半期決算推移

■ 売上高 ● 営業利益 ● EBITDA

(単位：百万円)



	FY2023				FY2024				FY2025				FY2026
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上高	49,508	47,759	47,887	52,325	50,118	50,562	51,180	55,356	53,673	51,490	53,629	54,473	55,174
営業利益	3,096	2,231	2,427	4,202	2,985	3,202	2,840	5,540	4,993	3,548	3,192	5,634	5,689
減価償却費	8,581	8,592	8,764	8,952	9,016	9,073	9,145	9,040	8,850	8,697	8,734	8,754	8,464
EBITDA	11,678	10,824	11,192	13,155	12,002	12,276	11,986	14,580	13,843	12,245	11,927	14,388	14,153

Index

01 2026年10月期 第1四半期
連結業績

02 2026年10月期 連結業績予想

03 今後の展開 Progress 65

業績予想の前提

公共投資

▼マーケット状況

- ・防災・減災、国土強靱化対策事業などにより、公共工事は堅調に推移。
- ・防衛関連施設やインフラ老朽化対策などの需要も底堅く、全体としてやや拡大傾向で推移すると見込まれる。
- ・地方単独事業の予算についても、維持補修費や投資的経費が前年度並みに確保される見通し。

民間投資

▼マーケット状況

- ・デジタル化の加速を背景としたデータセンターや都市部大型再開発など、建設需要は引き続き堅調に推移。
- ・北海道や首都圏での鉄道工事に加え、再生可能エネルギーや脱炭素関連ビジネスの市場拡大も期待される。
- ・日本銀行の調査によれば、企業の設備投資額は増加傾向にあり、サプライチェーンの国内回帰やDX・GX投資の流れが全体の投資需要を下支えしている。

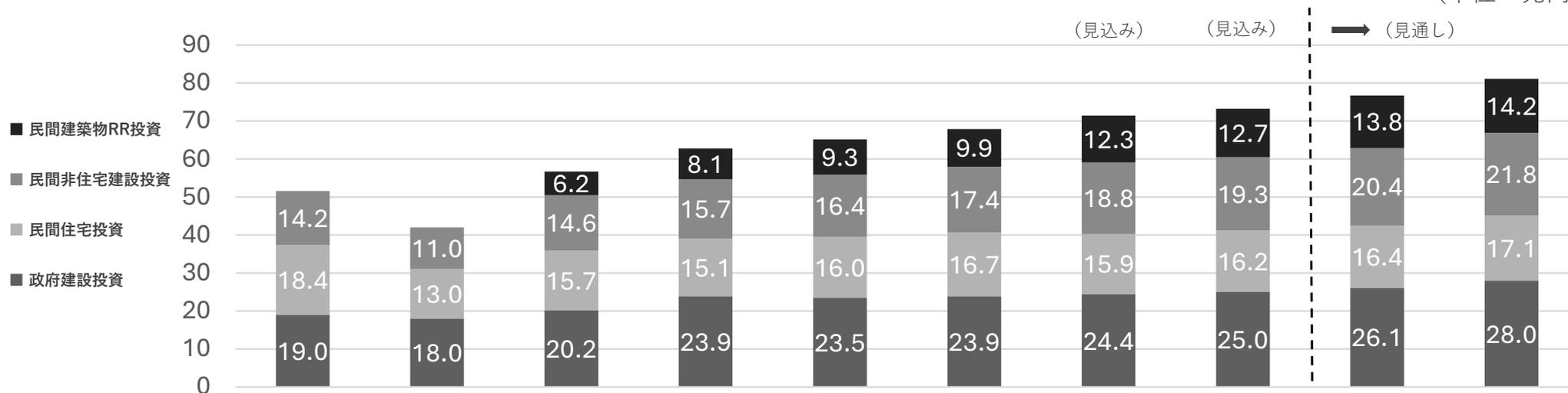
- 官民双方の堅調な建設投資を背景に、建設機械のレンタル需要は底堅く推移する見通し。一方、労務需給は人手不足により逼迫した状況が続いており、需要の急速な拡大は見込みにくい環境。
- インフレ基調の継続により、資材・エネルギー価格の高止まりやそれに伴う労務費の上昇が続く見通しであり、建設機械レンタル業界全体としては値上げ基調が継続すると予想。
- 成長投資は、計画の範囲内で、実需に基づく戦略的な投資を継続。

国内建設投資の推移

2010年度の約42兆円を底に増加に転じ、回復基調で推移

2026年度は建設投資全体としては前年度と比べて増加し、約81兆円の見通し

(単位：兆円)



年度	2005	2010	2015	2020	2021	2022	2023(見込み)	2024(見込み)	2025(見通し)	2026(見通し)
建設投資	51.6	41.9	56.6	62.8	65.2	67.8	71.5	73.2	76.7	81.1
対前年度伸び率	(-2.4%)	(-2.4%)	(19.3%)	(0.7%)	(3.8%)	(4.1%)	(5.3%)	(2.4%)	(4.7%)	(5.7%)
政府建設投資	19.0	18.0	20.2	23.9	23.5	23.9	24.4	25.0	26.1	28.0
対前年度伸び率	(-8.9%)	(0.3%)	(8.6%)	(6.1%)	(-1.4%)	(1.6%)	(2.2%)	(2.6%)	(4.2%)	(7.2%)
民間住宅投資	18.4	13.0	15.7	15.1	16.0	16.7	15.9	16.2	16.4	17.1
対前年度伸び率	(0.3%)	(1.1%)	(5.5%)	(-7.7%)	(6.4%)	(4.3%)	(-4.8%)	(1.6%)	(1.2%)	(4.5%)
民間非住宅建設投資	14.2	11.0	14.6	15.7	16.4	17.4	18.8	19.3	20.4	21.8
対前年度伸び率	(4.0%)	(-10.0%)	(3.9%)	(-7.7%)	(4.1%)	(6.1%)	(8.4%)	(2.3%)	(5.9%)	(6.7%)
民間建築物RR投資	—	—	6.2	8.1	9.3	9.9	12.3	12.7	13.8	14.2
対前年度伸び率	—	—	—	(25.1%)	(13.9%)	(6.6%)	(24.8%)	(3.4%)	(8.6%)	(2.9%)
実質建設投資	57.5	44.9	56.6	58.1	57.6	56.4	57.9	56.9	58.3	60.3
対前年度伸び率	(-3.6%)	(-2.6%)	(19.0%)	(0.8%)	(-1.0%)	(-2.0%)	(2.6%)	(-1.6%)	(2.3%)	(3.6%)

資料出所：RICE一般財団法人 建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し（2026年1月）」

企業向けサービス価格指数(建設機械レンタル)

建設機械レンタルの指数は2024年より上昇傾向

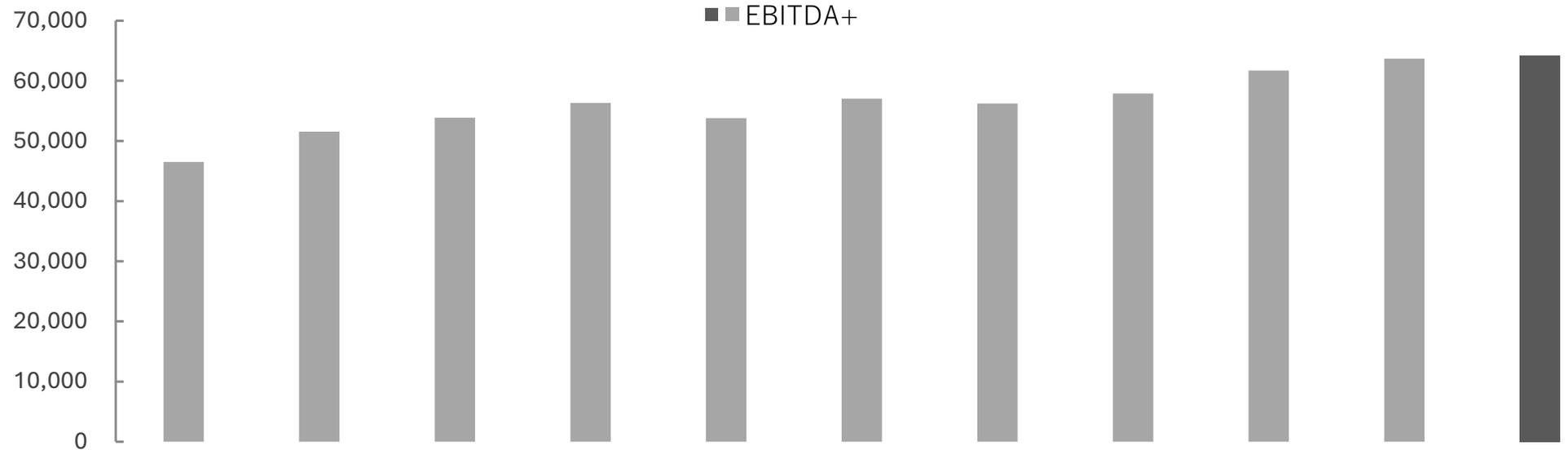


資料出所：日本銀行「物価関連（PR）」企業向けサービス価格指数（建設機械レンタル）2020年基準

設備投資額の推移

レンタル用資産をはじめとする新規設備投資の原資として、
当社独自のEBITDA+を重要な指標とし、財務の健全性を堅持

(単位：百万円)



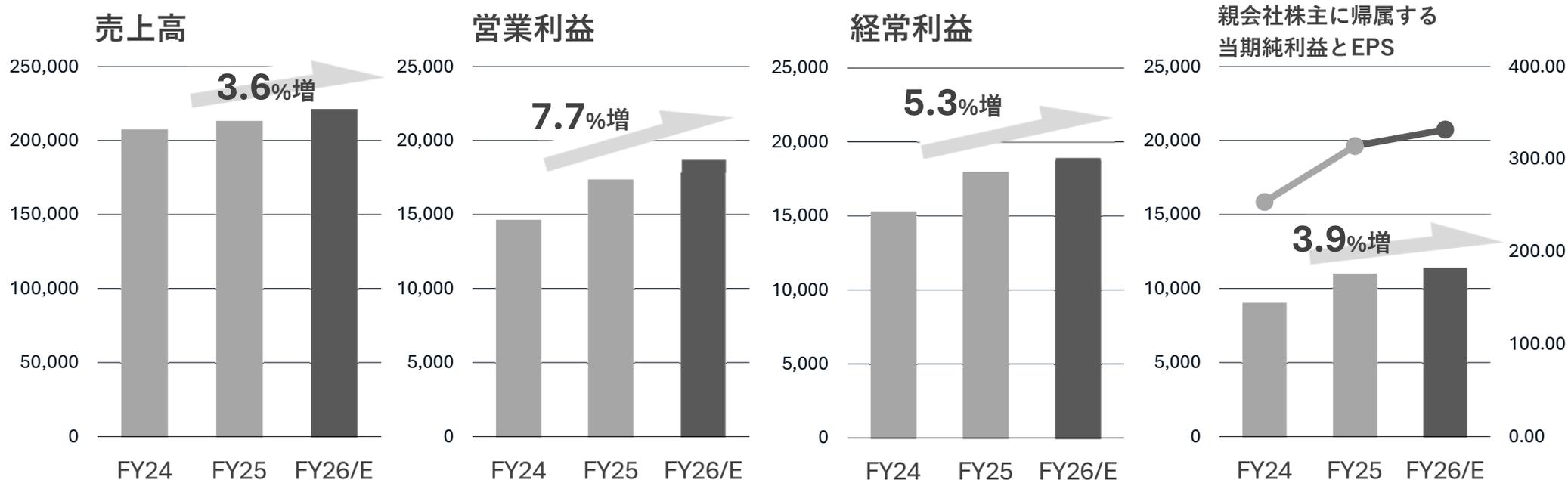
	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026/E
営業利益	15,134	16,665	17,599	17,842	14,250	14,624	13,229	11,958	14,569	17,369	18,700
減価償却費	22,458	24,570	25,722	27,705	29,073	31,712	32,528	34,891	36,275	35,037	33,100
EBITDA	37,592	41,235	43,321	45,547	43,324	46,336	45,758	46,849	50,844	52,406	51,800
設備投資同等物	8,938	10,310	10,542	10,775	10,461	10,694	10,483	11,044	10,869	11,278	12,400
EBITDA+	46,530	51,545	53,863	56,322	53,785	57,030	56,241	57,894	61,714	63,685	64,200
設備投資	38,294	37,674	46,992	52,093	51,567	37,266	42,786	52,161	48,535	41,735	40,000
フリーCF	8,235	13,871	6,871	4,229	2,218	19,764	13,454	5,732	13,179	21,949	24,200

EBITDA+ = EBITDA (営業利益 + 減価償却費) + 設備投資同等物

2026年10月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS
2026年10月期 連結予想	221,000	18,700	18,900	11,400	¥331.78
前年同期比	3.6%	7.7%	5.3%	3.9%	—
2025年10月期 連結実績	213,266	17,369	17,951	10,977	¥314.15
前年同期比	2.9%	19.2%	18.0%	21.8%	—
2024年10月期 連結実績	207,218	14,569	15,218	9,013	¥253.72



※当社は2025年12月5日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。
2026年10月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

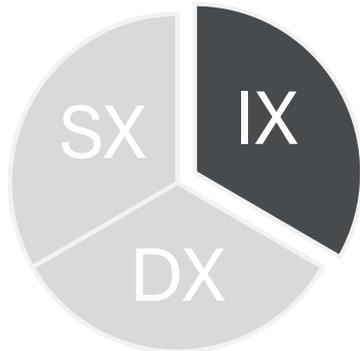
Index

01 2026年10月期 第1四半期
連結業績

02 2026年10月期 連結業績予想

03 今後の展開 Progress 65

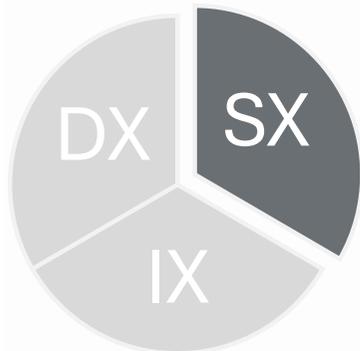
中長期の外部環境・課題認識



インダストリー・トランスフォーメーション

業界の変革

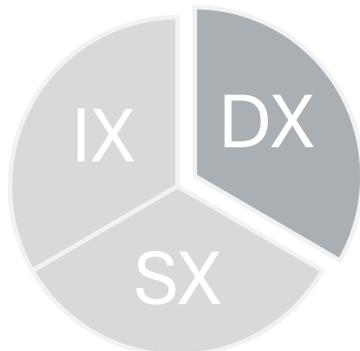
- ・ 仕入れコスト上昇や人件費高騰等に対応すべく、収益構造の改善が喫緊の課題
- ・ 中長期的には少子高齢化により、中小企業の担い手不足問題が顕在化し寡占化が進む
- ・ 長期的な建設投資の見通しは減少傾向であり、より厳しい競争環境が見込まれる



サステナビリティ・トランスフォーメーション

環境・社会課題を事業を通じて解決する

- ・ 2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた環境対策機への資産シフトが望まれる
- ・ ダイバーシティ等、新しい時代のニーズに合った雇用形態に向けた変革が不可欠
- ・ 持続的成長と企業価値向上のためのガバナンス体制の展開が必要



デジタル・トランスフォーメーション

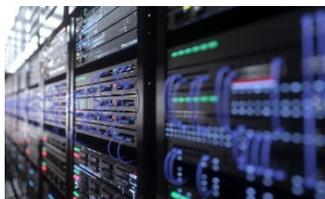
DXが競争力を左右する時代

- ・ BIM / CIM や無人化施工等、生産プロセスにおいてもデジタル技術が進化
- ・ 当社及び建設業におけるデジタル技術とデータ活用は発展途上
- ・ これを建設ビジネス全体に運用することができれば、飛躍的な生産性向上に貢献し新たなサービスを創出することが可能

全国各地で進行中の主な大型プロジェクト

国内の建設投資は81兆円を超え、今後も堅調な推移が見込まれる

データセンター



E Vバッテリー工場



半導体工場建設



北陸新幹線



リニア中央新幹線



北海道新幹線



大阪IR



NEXCO3社の大規模更新 空港・港湾の再整備



防衛関連基地建設



風力発電



地熱発電



太陽光発電



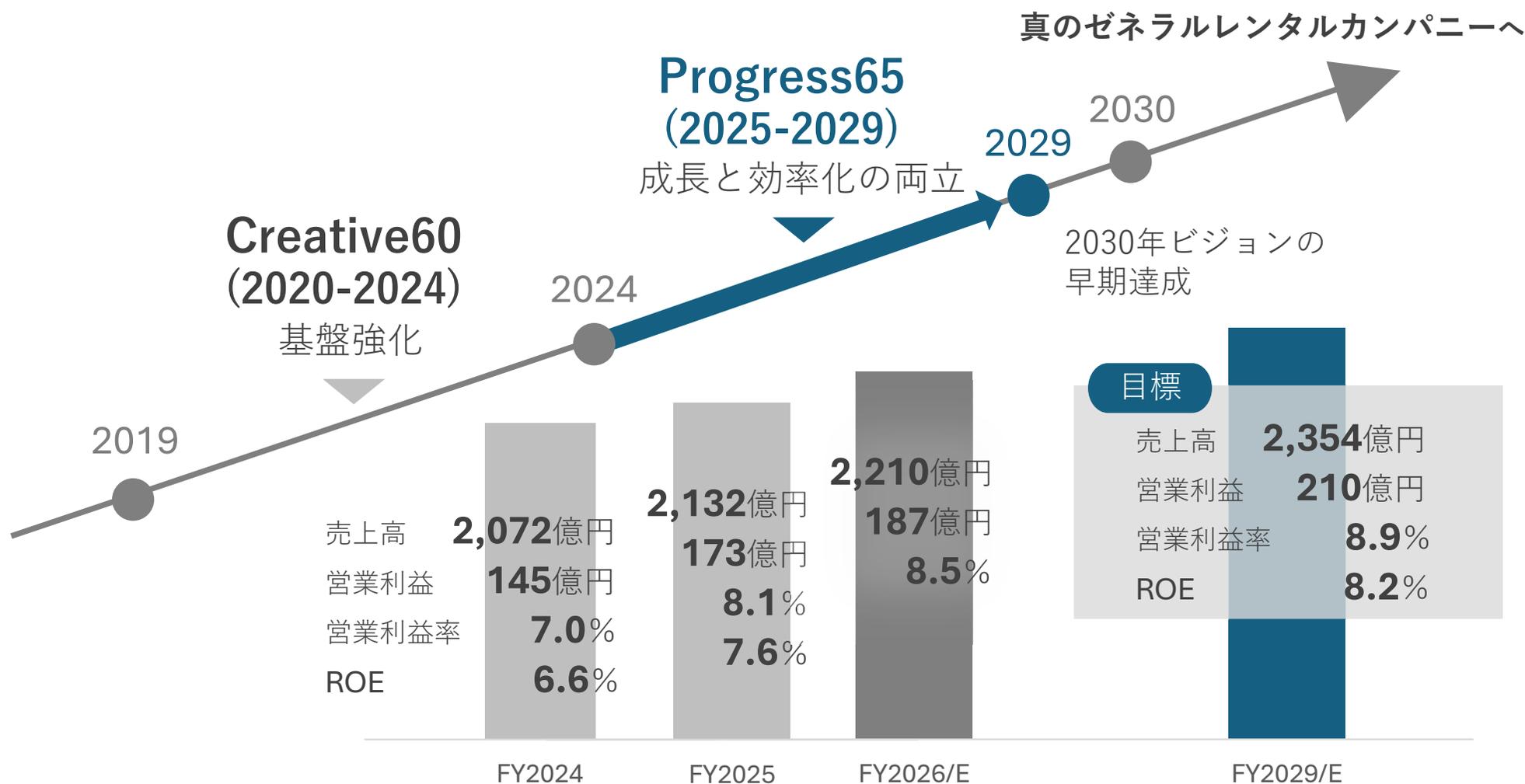
送電網



中期経営計画 Progress 65 ～成長と効率化の両立に向けて～

カナモトグループの目指す姿

収益基盤を確保しながら確実な成長を果たすと同時に、資本効率の改善に注力する。持続可能な社会の実現に向けた課題にも積極的に取り組み、真のゼネラルレンタルカンパニーの実現に向けた着実な歩みを進める。



中期経営計画の進捗

主な基本方針

1.成長戦略と 資本効率の改善



- 建機レンタル事業における2つの取り組み強化
- 経営資源の効率性追求
- 建機レンタルおよび周辺ビジネスでのM&A推進
- 海外展開の強化

2.DX戦略の 強化



- BIM/CIM、ICTの活用
- 新商品、新商材の開発
- 業務の改善→事業改革→事業変革
- 整備業務の見える化、組織強化

3.サステナビリティ への取り組み



- 人権方針
- 人的資本投資の拡充
- TCFD、環境対応の推進
- ESG

進捗

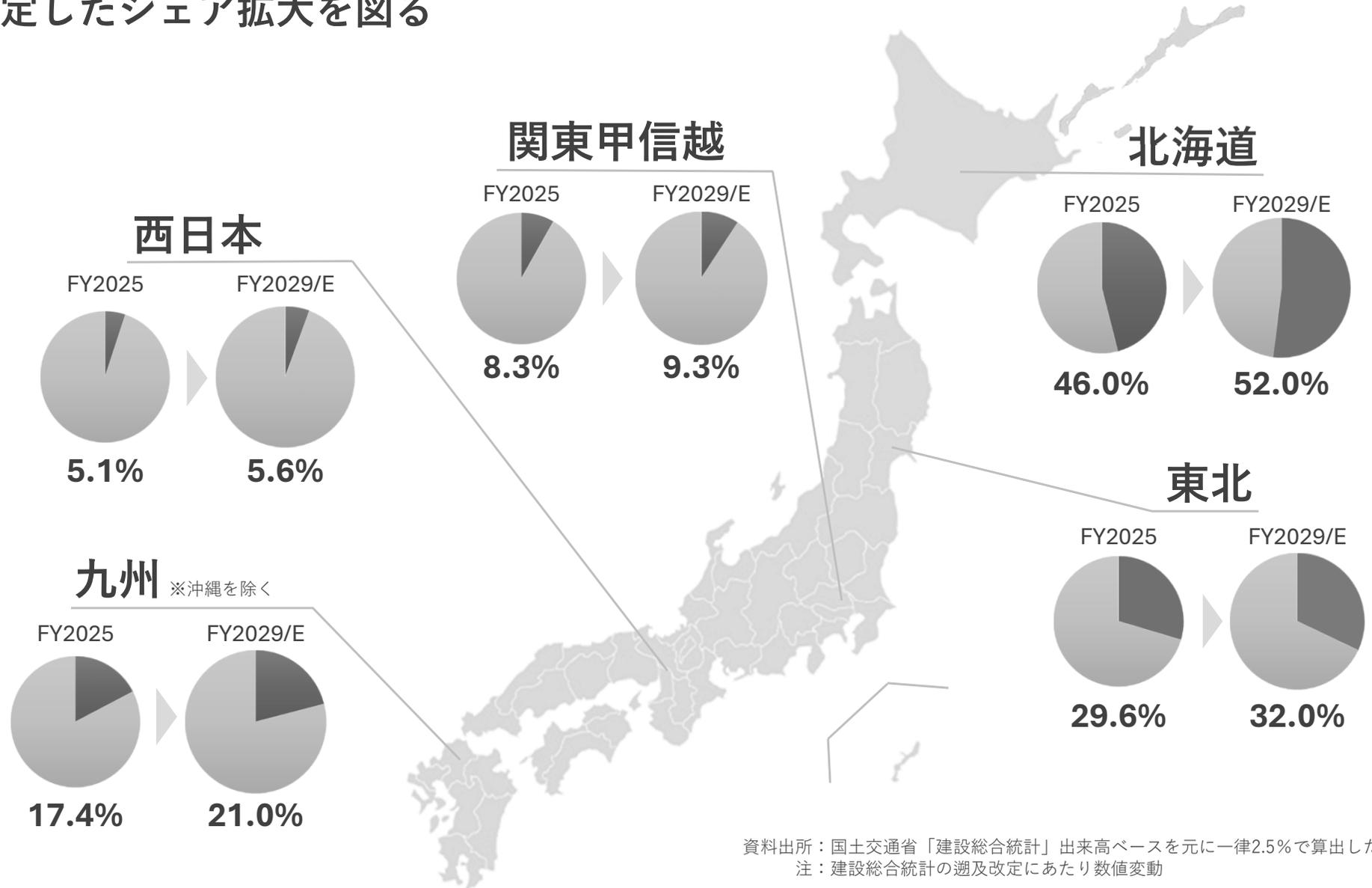
- ・ レンタル資産の適正な購入とロングライフ化を推進し、償却済み資産増加によるボリューム確保とコストの削減を両立。
- ・ レンタル価格の適正化を継続しつつ、稼働率は維持。
- ・ 測量・計測機器分野にてCACH株式会社をM&A。
- ・ 海外展開は、既存のアジア・オセアニア地域の基盤強化、北米市場でのFSを継続中。

- ・ ICT機器の提供、デジタル技術を活用した安全システムや遠隔管理システムの開発を強化。
- ・ 拠点戦略にグループ指標のBIツールを活用することで、経営状況を可視化。
- ・ WEB受発注システム「Quick Order Rental」の導入。
- ・ RPA、BI、生成AI等の一部活用を開始し、業務の効率化を推進し、データドリブン経営の実装を加速。

- ・ 人権方針のサプライチェーンに対する周知を実施。
- ・ 従業員の給与水準を平均8%引き上げし、手当等も拡充。
- ・ 健康経営の高度化を目指し、健康管理システムを導入。
- ・ スコープ1、2の合計値は、2013年度比8.1%削減。
- ・ 経営監督機能の強化を目的として指名報酬委員会を新設。

地域別シェア

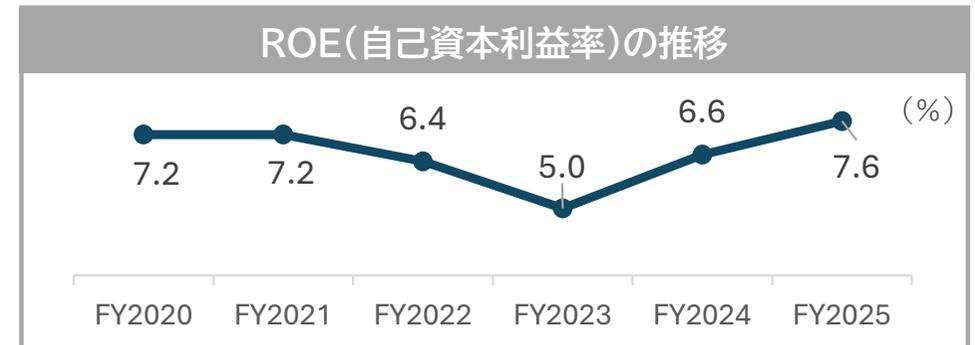
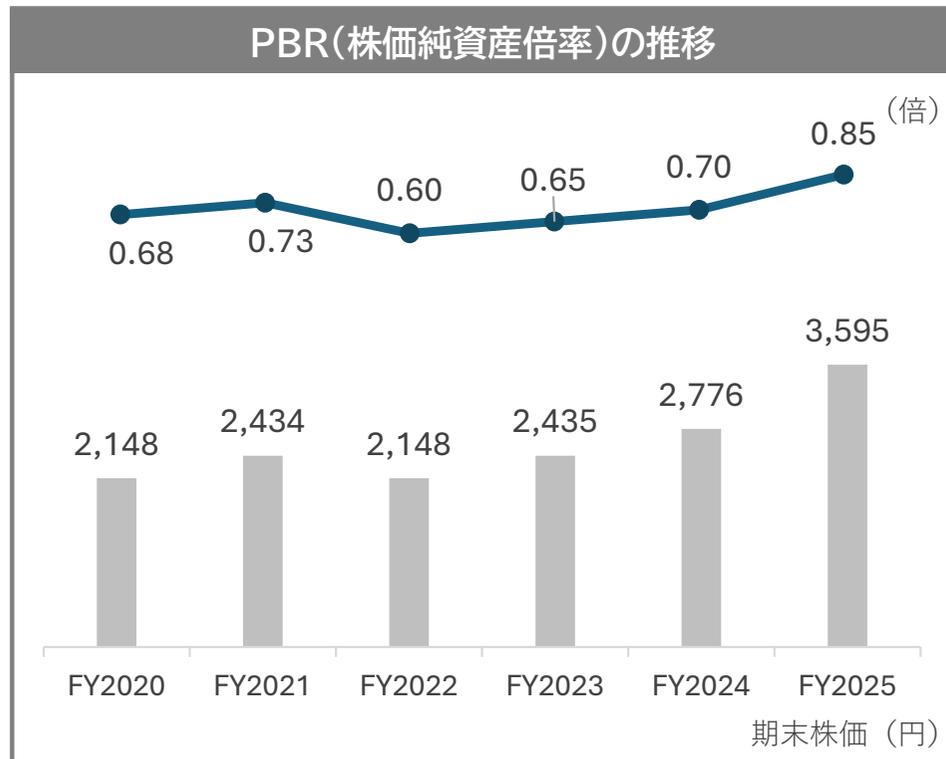
2025年度は、西日本・九州を中心にシェアが上昇
2029年度に向け、各エリアでの営業体制強化と稼働率の向上により、
安定したシェア拡大を図る



資料出所：国土交通省「建設総合統計」出来高ベースを元に一律2.5%で算出したもの
注：建設総合統計の遡及改定にあたり数値変動

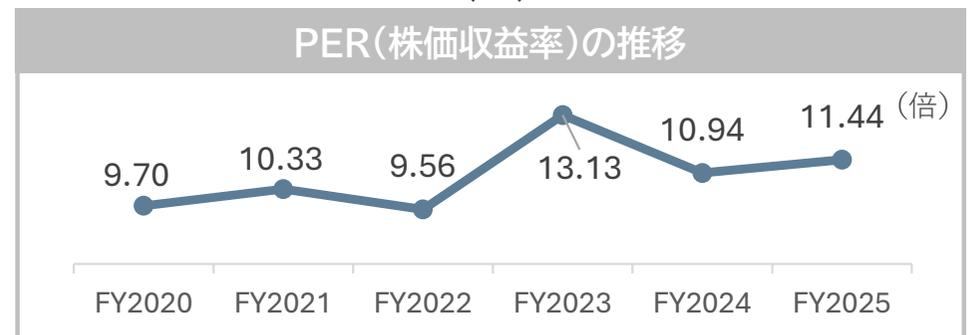
企業価値向上に向けた現状分析

- 現状ROE 8%未満、PBR 1倍割れの状況からの改善に向け、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を図りつつ、中期経営計画の数値目標を達成すべく実行中。
- 現在の資本コスト約7%（CAPM法＝資本資産評価モデル）を上回る資本効率の実現を目指し、効率性を重視し、レンタル資産の稼働・単価双方の引上げ等を図り、まずはROE 8%以上への早期回復、中長期的には10%以上を目指す。
- 株主還元に関しては、従来から継続している累進配当をベースに総還元性向50%超を維持。機動的な自己株取得も継続して実施。



=

×



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組み

取り組み

1. 収益性の向上
2. 株主還元策の強化
3. 積極的なIR活動の継続

1. 収益性の向上に対する具体的な施策

(1) レンタル資産の稼働率の向上

- ・ 設備投資の見直し
- ・ メンテナンスによる長寿命化を推進
- ・ 資産の適正配置

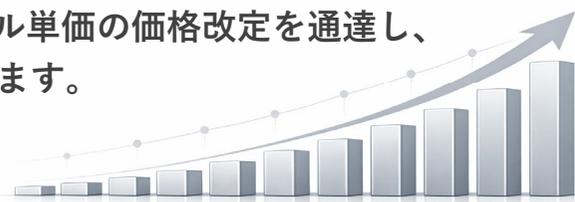
(2) 営業所の統廃合の実施

▼ 連結実績

	閉鎖	統合	新設
FY2024	17拠点	2拠点	7拠点
FY2025	14拠点	3拠点	12拠点

(3) レンタル単価の適正価格への調整

仕入れコストの上昇等の影響により、2023年4月からレンタル単価の価格改定を通告し、値上げを推進しております。



2. 株主還元策の強化

株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営課題の一つとして位置付けております。配当政策については、今後も事業環境に関わらず一定の配当を安定して行い、さらに業績に応じて利益還元を加える累進配当を目指してまいります。

総還元性向 **50%超**

3. 積極的なIR活動の継続

株主・投資家の皆様との双方向のコミュニケーションにより、経営状況や運営方針の正確・迅速な説明に努めるとともに、企業価値の最大化に取り組んでおります。

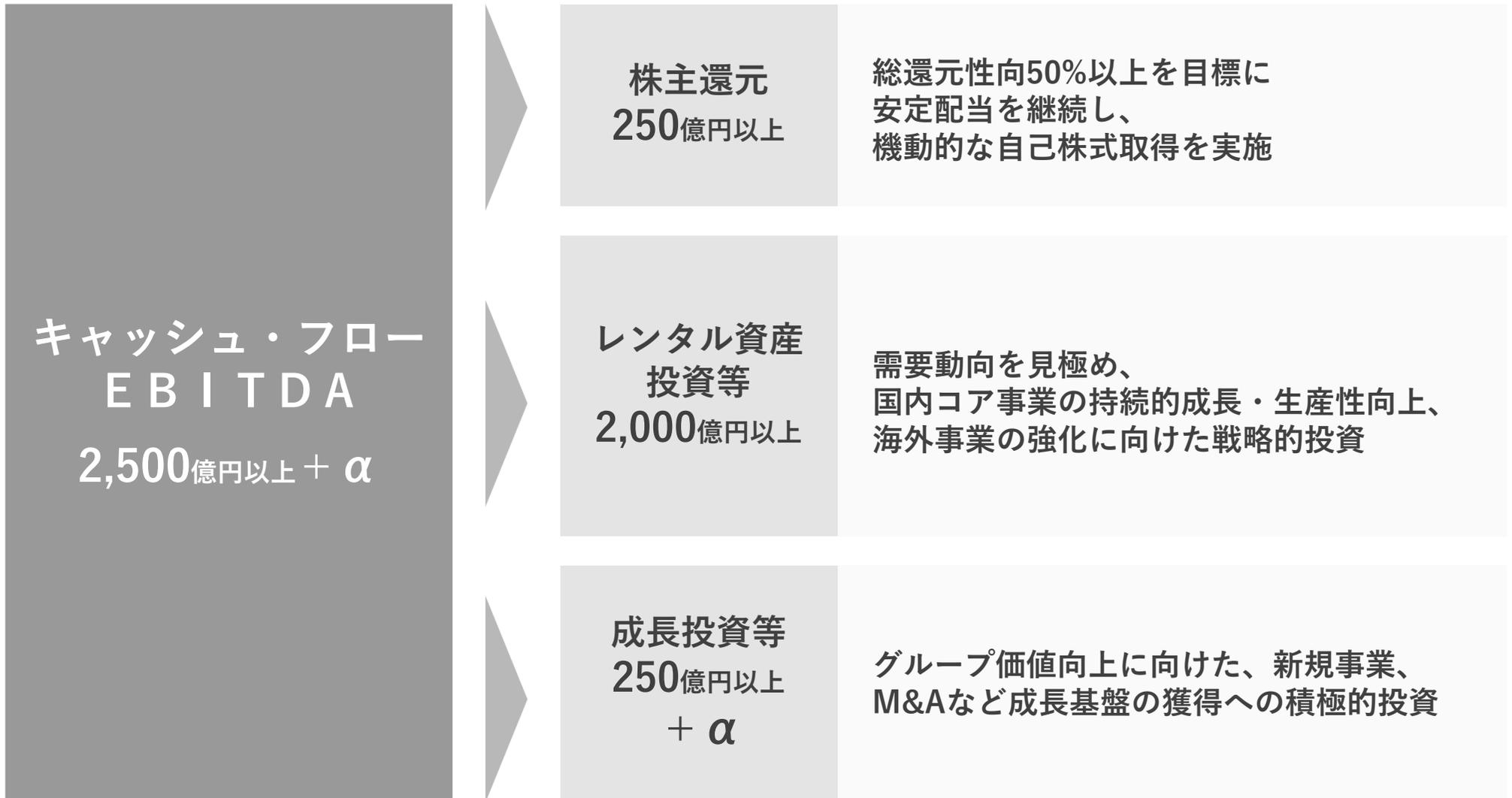
▼ 株主・投資家の皆様との対話の件数

IR活動		参加人数		
		2023年度	2024年度	2025年度
決算説明会	本決算	34名	41名	51名
	中間期	28名	51名	51名
IRミーティング（延べ）		104名	213名	191名

投資戦略 キャッシュアロケーション

(FY2025～FY2029までの5か年累積)

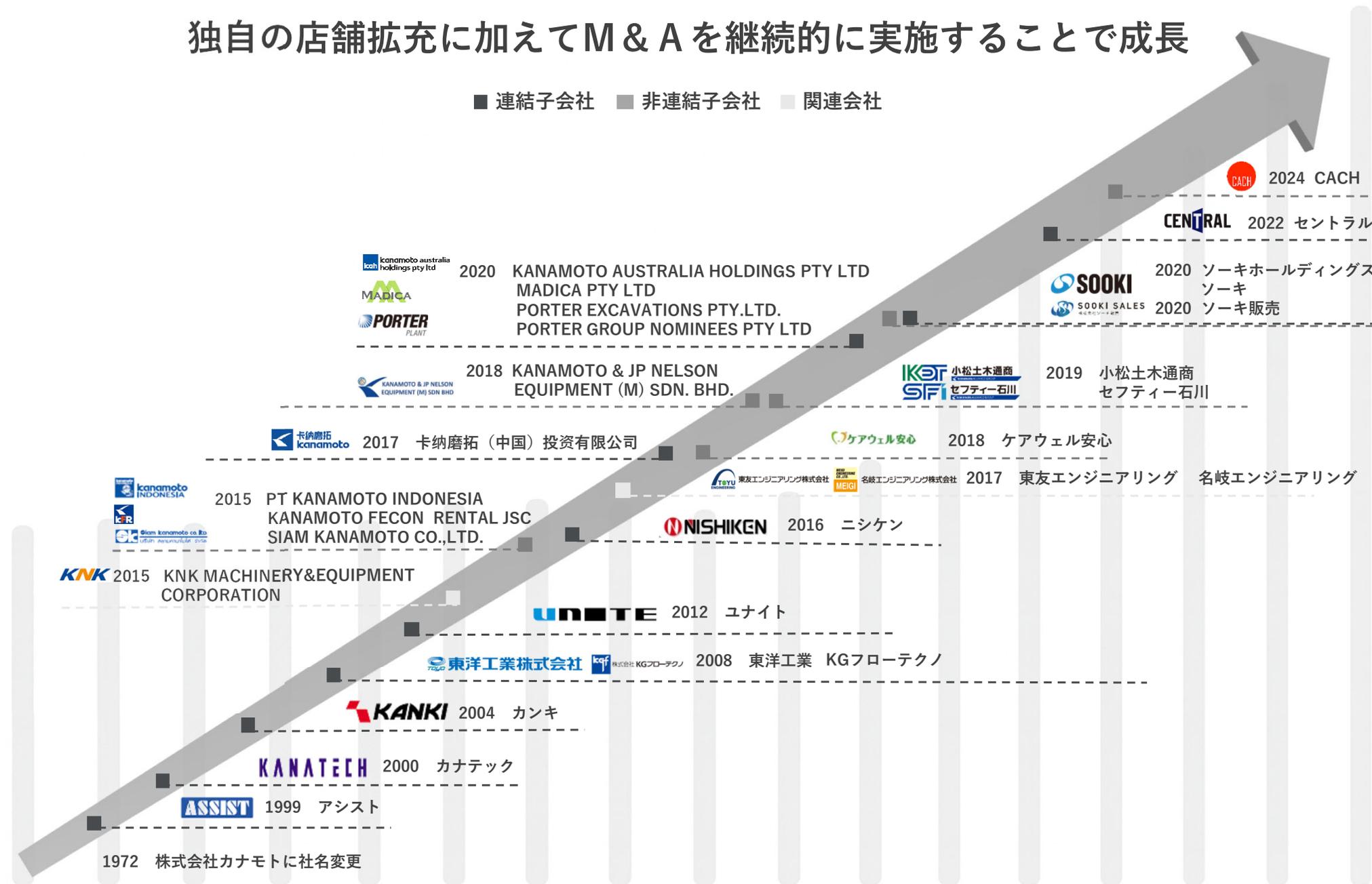
成長投資と株主還元のバランスを考慮し、企業価値と市場評価の更なる向上を図る



M&Aの軌跡

独自の店舗拡充に加えてM & Aを継続的に実施することで成長

■ 連結子会社 ■ 非連結子会社 □ 関連会社



株主還元方針

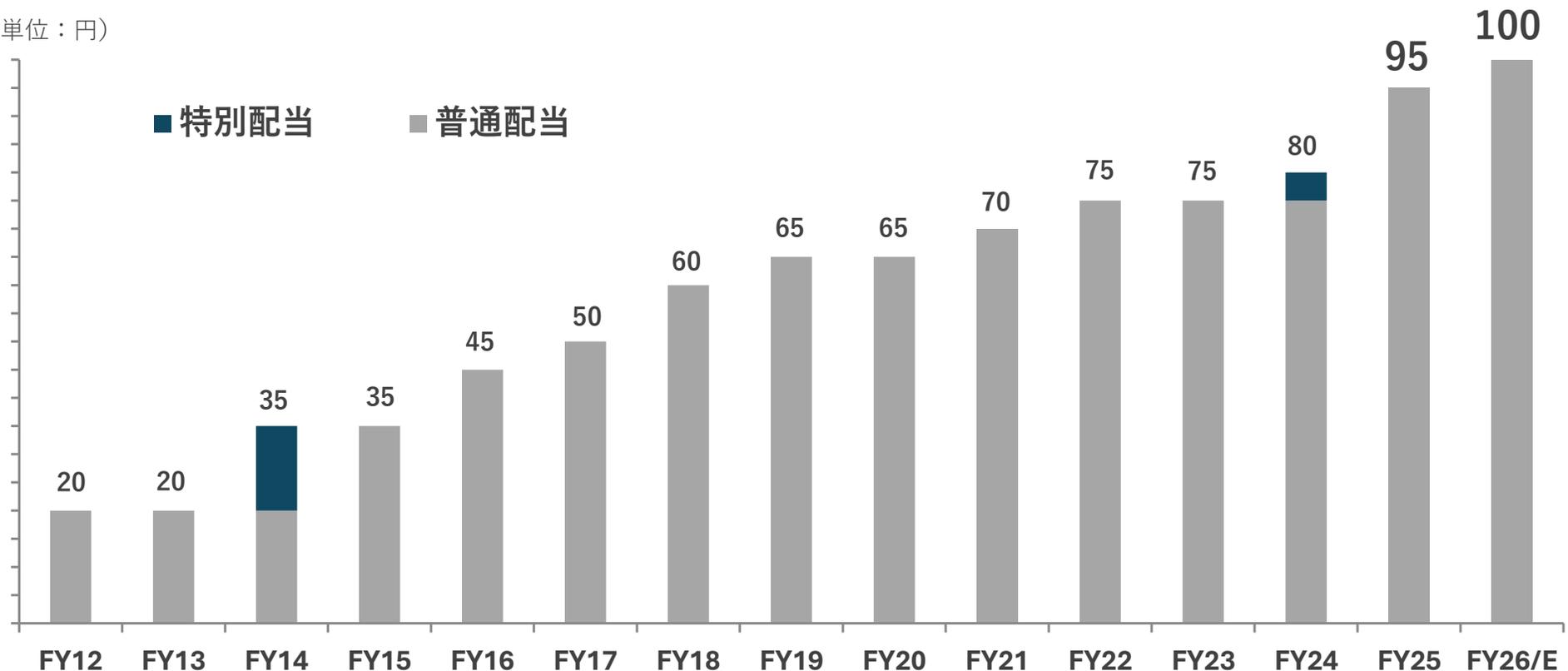
総還元性向50%超を目標に、安定配当を堅持しつつ持続的な利益成長を通じて増配を目標とする**累進配当**を行い、機動的な自己株式取得も実施

配当政策

2025年10月期：期末配当を従来予想より5円増配の50円とし、
年間配当は前年実績より15円増配の95円（中間配当45円）

2026年10月期：年間配当は5円増配の100円（中間配当50円）を予定

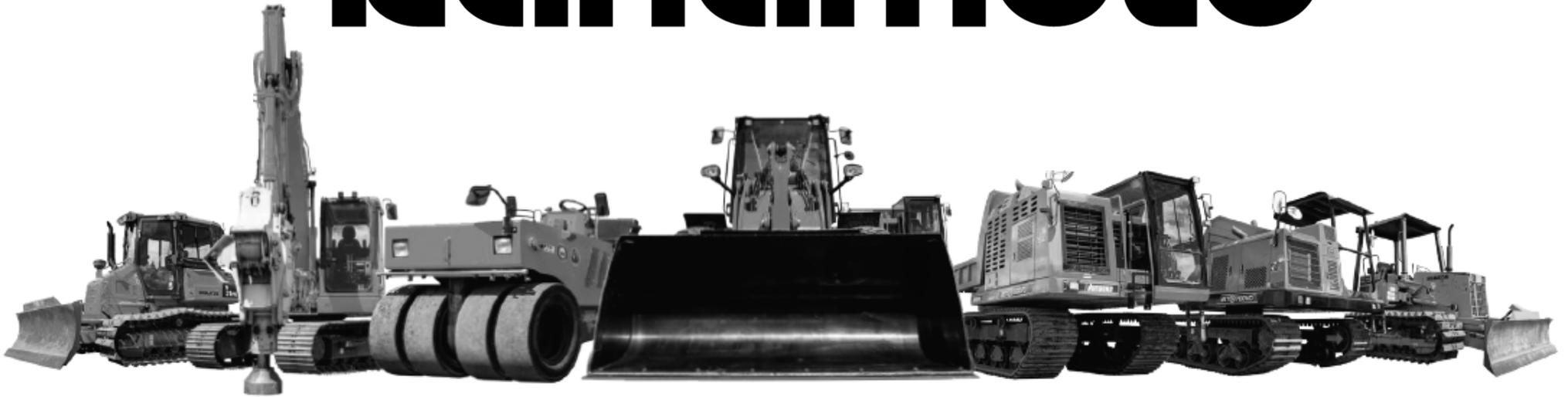
(単位：円)



【免責事項】

本説明会及び説明資料に含まれる歴史的事実ではないものは将来の見通しです。将来の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり多分に不確定な要素を含んでおります。従いましてこれらの見通しのみに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績等はさまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。

kanamoto



お問い合わせ先 株式会社カナモト 広報室

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1-19
TEL.011-209-1631 (土日祝除く 8:30~17:00)

ホームページ <https://www.kanamoto.co.jp>
IRサイト <https://www.kanamoto.ne.jp>

参考. 会社概要 (2025年10月31日現在)

商号	上場取引所
株式会社カナモト	東京証券取引所プライム市場・札幌証券取引所
本社	証券コード
北海道札幌市中央区大通東3丁目1番地19	9678
東京事業本部	発行済株式総数
東京都港区芝大門1丁目7番地7	38,742千株
設立	連結売上高
1964年（昭和39年）10月28日	2,132億66百万円（2025年10月期）
資本金	連結従業員数
178億29百万円（払込済資本金）	3,933名（役員、嘱託、臨時社員を除く）
	事業内容
	建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、エンジニアリングワークステーションおよび周辺機器のレンタル
	拠点数
	557拠点（単体：215拠点 / アライアンス企業：342拠点）

本社

東京事業本部

参考. 沿革

- 1964年 10月 株式会社金本商店設立（改組、北海道室蘭市）
- 1972年 12月 社名を株式会社カナモトに変更
- 1985年 11月 全店オンラインネットワーク完成
- 1991年 06月 札幌証券取引所上場
- 1996年 03月 東京証券取引所市場第二部上場
- 1996年 06月 本社を札幌市中央区に移転
- 1998年 04月 東京証券取引所市場第一部昇格
- 2006年 10月 海外初進出、中国上海市に子会社設立
- 2012年 06月 ユナイト株式会社（東京）を子会社化
- 2014年 01月 単元株式数を1,000株から100株に変更
- 2015年 01月 インドネシア、ベトナム、タイ、フィリピンに進出
- 2016年 03月 株式会社ニシケン（福岡）を子会社化
- 2020年 09月 株式会社ソーキホールディングス（大阪）を子会社化
- 2020年 10月 Porter Plant Group（オーストラリア）を子会社化
- 2022年 04月 東京証券取引所のプライム市場へ移行



参考. 拠点ネットワーク/海外

カナモトグループは海外7カ国へ展開

2015年	PT KANAMOTO INDONESIA	非連結子会社
	KANAMOTO FECON RENTAL JSC	非連結子会社
	SIAM KANAMOTO CO.,LTD.	非連結子会社
	KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION	関連会社
2017年	卡纳磨拓(中国)投资有限公司	連結子会社
2018年	KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN. BHD.	非連結子会社
2020年	KANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD	連結子会社
	MADICA PTY LTD	連結子会社
	PORTER EXCAVATIONS PTY.LTD.	連結子会社
	PORTER GROUP NOMINEES PTY LTD	連結子会社



参考. 商品ラインナップ

カナモトグループが保有するレンタルアイテムは、
導入時価額で約4,000億円超、点数として約5,000機種 180万点を運用

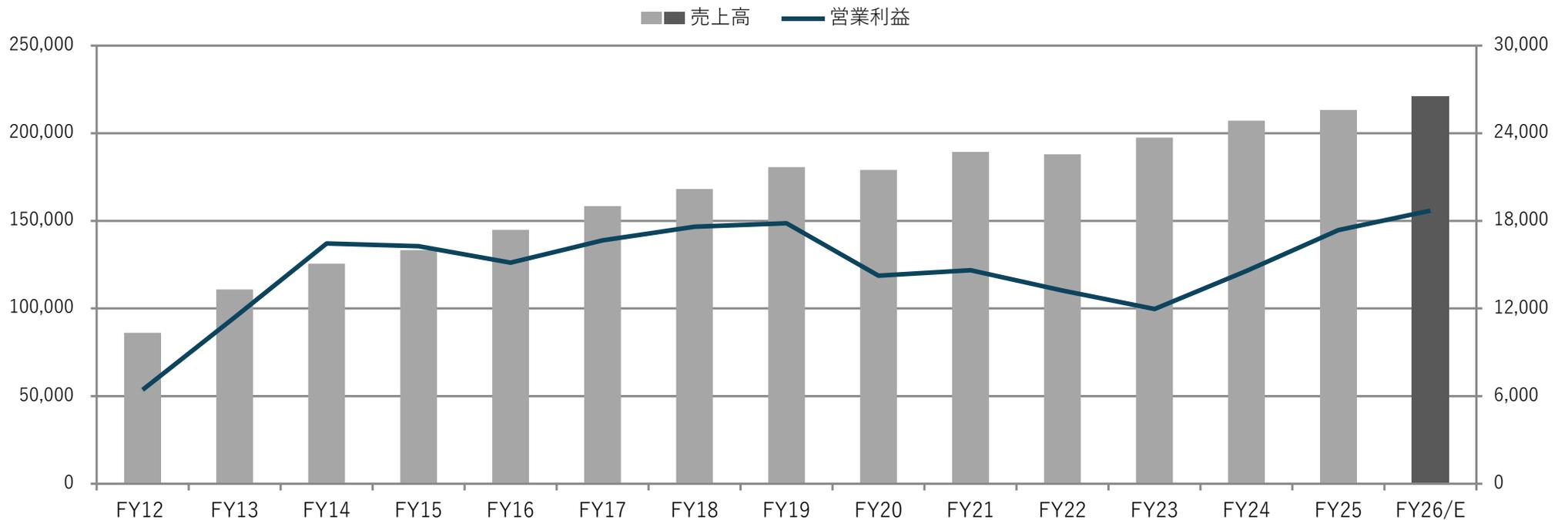
新商品・開発商品 	環境関連機器 	シーズン機器 		
コンプレッサ・エアツール 	発電機・溶接機・照明機器 	土木用機械 	水中ポンプ・洗浄機・水タンク 	レンタカー・トラック 
高所作業車・高所作業機 	フォークリフト・揚重機械・荷役機器 	コンクリート打設機器 	電動工具他・一般汎用機械 	ハウス・トイレ・物置・備品 
仮設機材・敷板・鋼材・水槽 	保安用品 	通信・計測機器 	トンネル機械 	基礎・地盤改良機械 
建設ICT 	濁水処理システム 	イベント関連 	切断・破碎・穿孔・加工 	環境リサイクル機械 
エアーツール用品 	ポンプ・水処理用品 	発電機・溶接機材用品 	ドリル・研り・さく岩用品 	カッター・切断機用品 
チェーンソー・草刈用品 	切削・研磨用品 	電動工具付属用品 	重機用付属用品 	レンタカー関連用品 
保安・養生機材用品 	仮設機材用品 	ハウス・トイレ用品 	測定機用付属用品 	シーズン用品 

※2025年10月末よりグループにおける取扱い機種とアイテム数に変更しております。

参考. 15年経営指標(連結)

(単位：百万円)

	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026/E
売上高	86,106	110,831	125,555	133,292	144,870	158,428	168,188	180,694	179,053	189,416	188,028	197,481	207,218	213,266	221,000
営業利益	6,430	11,392	16,454	16,270	15,134	16,665	17,599	17,842	14,250	14,624	13,229	11,958	14,569	17,369	18,700
経常利益	5,932	11,073	16,078	16,164	14,405	17,193	17,925	18,277	14,268	15,391	13,780	12,488	15,218	17,951	18,900
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,575	5,809	9,299	9,557	8,098	10,744	11,857	11,430	8,466	8,907	8,345	6,721	9,013	10,977	11,400
純資産	41,399	56,192	65,513	71,998	81,434	91,788	102,031	121,779	126,188	134,917	140,611	143,677	149,713	157,463	-
総資産	137,343	169,250	188,082	202,578	220,540	227,155	241,374	268,182	301,533	303,754	305,320	316,440	322,853	324,088	-



参考. 株価推移 2016.4~2026.3

— 移6カ月 — 移12カ月 — 移24カ月



出来高

— 出来高 (株)

